＜標準的な記入例＆作成要領＞

交付申請図書の作成要領（棟別様式）

提出書類	記入例	様式、縮尺	チェック欄
① 建築士による適合確認書	例-3	別添１	□
1.個別事案の基本事項 2.申請者等の概要 3.一次エネルギー消費量（削減量）の適合状況 提案申請時と今回の実際の設計との差異を確認します。 **提案内容からの変更は原則認められてはいません。採択通知書の付帯条件②にある範囲内の変更に限り認める場合もあります。** **申請前にご相談ください。**			
・エネルギー消費削減量の計算書　別添2、別添3一式 （別添2、別添3一式）			□
・一次エネルギー消費量（削減量）の評価結果シート （Web算定プログラム）			□
4.省エネルギー基準への適合状況 判定根拠及び提案した省エネ手法(補助対象項目)からの変更の有無及びその詳細を記載した別添書面等			□
いずれかを提出 ・熱損失係数及び夏期日射取得係数の基準の計算書		任意様式	□
いずれかを提出 ・断熱材、開口部 仕様基準確認表	例-4	別添1-添付資料	
いずれかを提出 ・設計住宅性能評価書 （上記評価基準以外で建設住宅を取得する場合のみ）		写し	
② 案内図：最寄駅及び目標となる建物を明示		任意縮尺	□
③ 配置図：縮尺、方位、 敷地の境界及び道路の位置を明示		任意縮尺	□
④ 仕様書：物件名等、**提案項目を明示**			□
⑤ 平面図：縮尺、方位、寸法、求積、室名を明示 空調設備・換気設備・給湯設備：**提案項目及び設置位置を明記** **通風有の場合は通風計算及び通風経路を併記**		1/50程度	□
⑥ 立面図：縮尺、寸法　４面以上、**提案項目を明示** 太陽光発電設備：**設置位置及び割付図を明示**		1/100程度	□
⑦ 矩計図：**提案項目を明示（断熱、開口部の仕様等）**		1/20程度	□
⑧ 照明設備：プラン図、マテリアル図、カタログの写し等を添付 **未定の場合は実績報告時に添付**		任意縮尺	□
⑨ その他（**提案内容が確認できる資料、カタログ等の写しで、設備機器や材料の性能値を明示したもの**）			□
⑩ 請負契約書、見積書等（明細が確認できる資料） **補助対象工事項目、金額の明記**		任意様式	□
⑪ 掛かり増し費用算定書 （掛かり増し費用での申請の場合のみ提出）		参考様式	□
⑫ 補助金に関する**合意書（請負）**		任意様式（写し）	□
⑬ 補助金に関する**確約書（建売）**		任意様式（原本）	□

（注）添付する図面や資料には、補助金申請やエネルギー消費削減量の**算定根拠となる部分（数値、算定式など）にマーカーを入れ、わかりやすい表示**としてください。

＜標準的な記入例＆作成要領＞

別添１

例－３（棟別）

建築士による適合確認書

当該申請に係る住宅の一次エネルギー消費量の評価結果、省エネルギー基準への適合状況及び当該申請に係る住宅の設計内容と住宅のゼロ・エネルギー化推進事業の提案申請に記載されている提案内容との適合状況は次のとおりであることを証明する。

二級建築士の場合は登録番号頭に都道府県を入れて記載

平成 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

一級建築士　大臣　登録 ○○○○ 号
建築士の氏名　○○　○○　印

採択通知書と同一事業名

施主名（フルネーム、連名の場合は連名）

１．建築物の基本事項

事業名	○○○○○○				応募番号	NO13- 00001		
事業の区分と名称（ﾌﾘｶﾞﾅ）	区分 1, 2	新築	請負	住宅A	フリガナ ○○○○様邸			
所在地	東京都世田谷区祖師谷○丁目○番地○○							
用途	専用住宅		構造	木造	（　　）			
住宅規模	1階	60.01㎡	2階	60.01㎡	3階	－		
延べ面積・階数	延べ床面積	120.02 ㎡		地上	2階	地下	無	

住宅A、B、Cを選択

提案書に記載した区分を2か所、選択

提案と同じ公募番号

用途を選択

構造を選択

（注）１．「事業名」欄には、提案申請書様式1[illegible]と。

全ての床面積は断熱化された住宅部分を記入（吹抜け、車庫、屋外物置等は省く）

⑤ 全体様式の提案者名と同じ　求積、室名を明示

２．申請者等の概要

建築士事務所名も忘れずに記入

申請者	名称　株式会社　○○△工務店 住所　東京都渋谷区神南○丁目○○番○○号
建築主	氏名又は名称　○○　○○ 住所　東京都世田谷区祖師谷○丁目○番地○号
設計者	事務所名　株式会社○○△工務店一級事務所 （ 一級 ）建築士事務所（ 大臣 ）知事○○○号 所在地　東京都渋谷区神南○丁目○番地○号 電話番号　０３－５５５５－○○○○ 氏名　○○　○○ 資格　（ 一級 ）建築士　（ 大臣 ）登録 ○○○○○○ 号

建築主の現住所

３．一次エネルギー消費量（削減量）の適合状況

例－３（棟別）

適用した判断基準を選択

(1)ゼロ･エネルギー住宅の種別

適用した判断基準	■ ①一次エネルギー消費量の算定要領に基づく評価結果 □ ②標準的な住宅の一次消費エネルギー量が概ねゼロとなるとみなす仕様 □ ③審査委員会によって上記 ①,②の基準と同等以上の性能を有する住宅と認められたもの

(注)該当するものに■を選択すること。また審査委員会に認められたものについては、別途審査結果書面を添付すること。

（２）評価結果〈（１）で①、②を選択した場合〉

ゼロ・エネルギー化	補足説明※		提案時の数値基準	今回の申請結果
当該住宅のエネルギー消費量（%）（太陽光発電除く）	(R_0)	⑧	27.1 %	30.1 %
エネルギー消費削減量（%）	(R)	㉓	106.3 %	110.5 %

※　提案申請書別添2-Aまたは2-B（エネルギー消費削減量の計算書【総括表】）の２．一次エネルギー消費量の計算結果表に記載された番号を参照し、該当する記号の計算結果の値を転記すること。

⑤　平面図：縮尺、方位、寸法、求積、室名を明示

（３）一次エネルギー消費量（削減量）の評価結果シート

提案申請書式別添2-Aまたは別添2-Bの該当する書式と、算定用Webプログラムを提出すること。

（４）評価結果　＜（１）で　③を選択した場合＞

提案時に提出したエネルギー消費削減量の計算書（提案申請書式別添2,3）のうち、エネルギー削減率の算定に使用した書式を提出します。同時に、計算過程で使用した算定用Webプログラムの計算結果出力も添付します。
仕様等の変更は原則認められませんが、事前に相談が有り、KKJが認めたものについては、その限りでは有りません。しかし、提案時のエネルギー削減率(Ro,R)は、どちらも下回ることは認められません。

＜標準的な記入例＆作成要領＞

４．省エネルギー基準への適合状況

例－３（棟別）

（1）外壁、窓等を通しての熱の損失の防止のための措置

【該当する地域区分】　：　Ⅳb　地域

該当する地域区分を選択

省エネルギー性能		当該地域の数値基準	今回の申請結果
□ 熱損失係数及び夏期日射取得係数	熱損失係数[W/(㎡・K)]		
	夏期日射取得係数		
■ 仕様規定（設計・施行指針）		等級4　（ウ）	等級4　（オ）

（注）１．エネルギーの使用の合理化に関する法律第７５条の規定による届出書（以下、単に「届出書」という。）を提出している場合にあっては、その写しを添付すること。ただし、住宅の品質確保等に関する法律第６条の規定する設計住宅性能評価書を取得している場合にあっては、その写しを添付すること。この場合、上記項目の記載は不要。（設計住宅性能評価によるものは、実績報告時に建設住宅性能評価書の写しを添付すること。）

省エネルギー基準に基づく判定基準を選択

区分を選択

２．該当項目の根拠となる計算書等の資料を提出すること。

３．仕様規定を適用する場合は、別添-添付資料2も提出すること。

（2）空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用のための措置

有無を選択

メーカー及び型番を記入

設備項目		設置状況	詳細項目					
暖房設備	ＬＤＫ	有	間欠式	AC（高効率）		○○○○製	○-△△△△型	
	ＬＤＫ以外	有	間欠式	AC（高効率）		○○○○製	○-△△△△型	
冷房設備	ＬＤＫ	有	間欠式	AC（高効率）		○○○○製	○-△△△△型	
	ＬＤＫ以外	有	間欠式	AC（高効率）		○○○○製	○-△△△△型	
	通風措置	－	LDK	無	LDK以外	無	計算式	有
換気設備		有	換気区分	換気方式	熱交換	モーター	又は、比消費電力	
			三種換気	壁付ファン	無	一般型	消費電力	0.2w/(㎥/h)
			メーカー型番	○○○○製	○-△△△△型			
給湯設備	給湯設備	有	ガス瞬間式（潜熱回収型）			メーカー型番	○○○○製	○-△△△型
	節湯機器 台所水栓	有	節湯B	メーカー型番	○○○○製	○-△△△△型		小口径配管
	節湯機器 浴室シャワー	有	節湯AB	メーカー型番	○○○○製	○-△△△△型		有
	太陽熱温水器	無	メーカー型番					
照明設備	ＬＤＫ	有	白熱灯無し	調光採用	無	■ 別紙参照　プラン図		
	ＬＤＫ以外	有	白熱灯無し	調光採用	無	□ 実績報告時に提出		
	非居室	有	白熱灯無し	人感ｾﾝｻｰ照度ｾﾝｻｰ	有	※上記の内どちらかを選択		
太陽光発電設備		有	ﾓｼﾞｭｰﾙ能力・枚数	195ｋW×28枚 =5.4ｋW		メーカー型番	○○○○製	○-△△△型
コージェネレーションシステム・その他		有	空気集熱式太陽熱利用	タイプ能力	その他	メーカー型番	○○○○製	○-△△△型

（注）Webプログラムの入力情報と一致すること

＜標準的な記入例＆作成要領＞

■　断熱区分別の熱貫流率、断熱材の熱抵抗値、及び断熱仕様例一覧表

http://ees.ibec.or.jp/documents/img/dannetsuhandan_all_ver1.1.pdf

上記アドレスにアクセスいただき、本件書面をダウンロードください。

このＰＤＦは、仕様規定で設計を行う条件がすべて記載してあります。

※　別添1-添付資料　断熱材、開口部仕様基準確認表　の作成に活用ください。

1-　下記抜粋部は、Ⅳ地域の一覧表の一部です。

地域別及び、工法別に一覧表が存在します。

一覧表の区分に
躯体強化型
開口部強化型
の区分があります
其の他、Ⅱ地域には
開口部強化型-1と
開口部強化型-2が
あります。

表 1-4　木造（在来軸組構法）

区分記号				（エ）		（オ）	
断熱性能区分				2.1 以下 ※1.9 を超え 2.1 以下		1.9 以下	
省エネ対策等級				躯体強化型	開口部強化型	躯体強化型	開口部強化型
熱貫流率 [W/㎡K]	屋根又は天井			–	–	–	–
	壁			0.24	0.24	0.17	0.24
	床			0.35	0.43	0.35	0.43
	土間床等の外周	外気に接する部分		0.39	0.48	0.39	0.39
		その他の部分		0.53	0.53	0.37	0.53
	開口部（窓、玄関ドア）			0.76	0.76	0.53	0.76
断熱材の熱抵抗値 [㎡K/W]	屋根又は天井	屋根	充填断熱	2.49	2.91	2.91	2.33
			外張断熱	4.6	4.6	6.6	4.6
		天井		4.0	4.0	5.7	4.0
	壁		充填断熱	4.0	4.0	5.7	4.0
			外張断熱	2.3	2.6	3.3	2.6
	床			2.9	2.2	2.9	2.2
	土間床等の外周	外気に接する部分		2.9	2.2	2.9	2.9
		その他の部分		1.7	1.7	3.5	1.7
				0.5	0.5	1.2	0.5
				・(C) t=185 ・(C:λ=0.039) t=90＋90	・(C) t=185 ・(C:λ=0.039) t=90＋90	(C:λ=0.036) t=120＋120	・(C) t=185 ・(C:λ=0.039) t=90＋90

2-　省エネ法については

通称、建築主基準と言います。左記解説本を参照のうえ
上記仕様一覧を理解ください。
特に、トレードオフと言われている、緩和規定は
第3章、住宅の省エネルギー性能の評価方法　104Ｐから
記載されている。

＜標準的な記入例＆作成要領＞

別添1-添付資料

断熱材、開口部 仕様基準確認表

物　件　名	○○ ○○様邸	地域区分	Ⅳb	区分記号（断熱性能）	等級4（オ）
建物の構造	木造（在来軸組工法）	性能区分（部位別）	開口部強化型	其の他	無

部　位　名		該当地域における断熱性能の基準値 熱抵抗値（㎡K/W）	今回の申請での仕様及び断熱性能 ・断熱材の材質　・他必要な数値及び計算式 ・熱伝導率 λ ・厚さ d ・熱抵抗値 R 青色セルはプルダウン式選択	適合性の評価
屋　根	該当無			該当無
天　井		4.0	高性能グラスウール16K 熱伝導率　λ=0.038w/mk 厚さd=180㎜ 熱抵抗値　R＝4.7	適
外　壁	充填	2.6	高性能グラスウール16K 熱伝導率　λ=0.038w/mk 厚さd=105㎜ 熱抵抗値　R＝2.7	適
床		2.9	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種 熱伝導率　λ=0.028w/mk 厚さd=90㎜ 熱抵抗値　R＝3.2	適
基　礎 土間床	外気に接する部分	1.7	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種 熱伝導率　λ=0.028w/mk 厚さd=50㎜　熱抵抗値　R＝1.7	適
	その他の部分	0.5	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種 熱伝導率　λ=0.028w/mk 厚さd=20㎜　熱抵抗値　R＝0.7	

断熱地域区分及び等級に合致した熱抵抗値を記載します。

実際に採用する実施設計値を記載する

開口部	熱貫流率（W/㎡K）	今回の申請での仕様及び断熱性能 ・サッシュの材質 ・熱貫流率U＝W/㎡K	適合性の評価
窓	2.33	アルミ樹脂サッシ+LowE 熱貫流率U値=2.33w/㎡k	適
玄関戸	2.33	断熱ドア 熱貫流率U値=2.33w/㎡k	適
その他開口部			該当無

※ トレードオフを利用する場合は、該当する部位の仕様及び断熱性能欄にその旨を記載すること。

（3）通風措置

1）通風措置を考慮する目的

住宅の通風性を高める配慮が施されていると、初夏の気温が高くなり始める時期や秋の残暑が残る時期、あるいは夏でも涼しい時間帯や風がある時間帯に、居住者が室内に風を導き、涼を得ることで、冷房設備の使用時間を減らすことが可能です。そこで居室を間欠的に冷房する方式における冷房設備の一次エネルギー消費量の評価について、「通風措置の有無」を考慮することにしました。

2）通風措置の有無の判断

住宅内の通風性能は、建物の形状や断熱性能、開口部の位置や大きさ、住宅外部の風向・風速・外気温、周辺の建て込み状況等に影響されます。そのため、通風の効果を定量的に評価することは容易ではありません。そこで、住宅建築事業主の判断基準では、LDK とその他居室のそれぞれについて、次の①または②を満たす場合を、その居室において一定の通風効果を確保する措置が「有る」ものとして判断します。ただしその他居室が複数有る場合は、冷房設備エネルギー消費量の算定・評価の対象とする居室における通風の確保の有無を判断するものとします。

①居室の壁面（屋根面を含む。以下同じ）のうち、方位の異なる二面の壁面に面積比※1/35 以上の外部に面する開放可能な開口部がそれぞれ設置されていること。（図中①の経路）

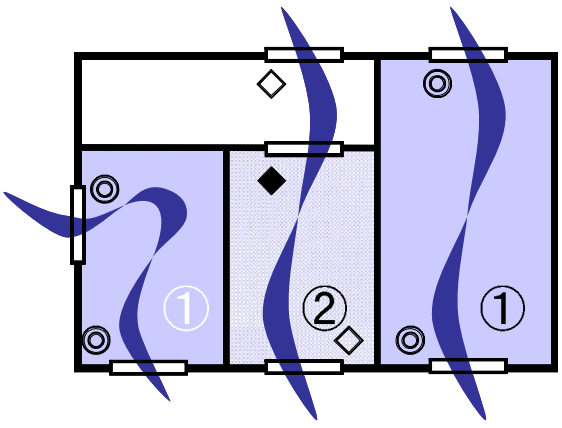
②次の全てに該当すること（図中②の経路）。

イ．居室の壁面一面に面積比※1/20 以上の外部に面する開放可能な開口部が設置されている。

ロ．当該居室の隣室（廊下等の非居室を含む）に面積比※1/20 以上の外部に面する開放可能な開口部が居室の開口部と異なる方位で設置されている。

ハ．当該居室と当該居室の隣室の間に面積比 1/50 以上の欄間等の開口部が設置されている。

※当該居室の床面積に対する開口部の開放可能な部分の面積の比。同一の壁面上に複数の開口部がある場合はそれぞれの面積を合算することができる。



※通風を確保する措置がとられていると判断する面積比の要件
通風経路①：◎→1/35以上
通風経路②：◇→1/20以上、◆→1/50以上
※「面積比」とは「対象居室の床面積(図中の色付き部分の面積)に対する開口部の開放可能な部分の面積の比」とする
※同一の壁面(屋根面含む)上に複数の開口がある場合は「開口部の開放可能な部分の面積」を合算可とする
※「開口部の開放可能な部分の面積」は、簡単のためサッシ等の呼称にある内法基準寸法によってもよい。ただし、開放時にガラス障子に重なりが生じる窓サッシ(引き違い窓、上下窓等)については、重なり部分を除外する必要がある(引き違い窓の片側を除外する等(例：内法基準寸法による呼称が「16513」の引き違い窓→w1.65m×h1.3m÷2

図 2.8　通風措置を「有り」とする条件

掛かり増し費用算定書

工事項目・名称	今回設置する設備・材料		差額の対象とする設備・材料		単価差額	数量	単位	掛かり増し費用
	仕　様	単価	仕　様	単価				
① 断熱強化費	屋根：A種押出法ポリスチレンフォーム3種　150mm	¥〇〇〇〇	屋根：A種押出法ポリスチレンフォーム1種b　110mm（等級2相当）	¥〇〇〇〇	¥〇〇〇〇	300.0	㎡	¥〇〇〇〇〇〇
	壁：A種押出法ポリスチレンフォーム3種　75mm	¥〇〇〇〇	屋根：A種押出法ポリスチレンフォーム1種b　110mm（等級2相当）	¥〇〇〇〇	¥〇〇〇〇	100.0	㎡	¥〇〇〇〇〇〇
② 開口部強化費	窓：遮熱高断熱型Low-E 複層ガラス	¥〇〇〇〇	窓：〇〇社製〇〇シリーズ（単板）	¥〇〇〇〇	¥〇〇〇〇	1.0	式	¥〇〇〇〇〇
	玄関ドア：高断熱ドア〇〇シリーズ	¥〇〇〇〇	玄関ドア：□□社製〇〇シリーズ	¥〇〇〇〇	¥〇〇〇〇	1.0	本	¥〇〇〇〇〇
③ 空調設備	□□社製高効率エアコン	¥〇〇〇〇	一般的な性能値のエアコン	¥〇〇〇〇	¥〇〇〇〇	1.0	台	¥〇〇〇〇〇
④ 給湯設備	△△社製エコキュート□□シリーズ	¥〇〇〇〇	〇〇社製ガス瞬間給湯機	¥〇〇〇〇	¥〇〇〇〇	1.0	台	¥〇〇〇〇〇
⑤ 照明設備	LED（調光有）	¥〇〇〇〇	白熱灯、蛍光灯	¥〇〇〇〇	¥〇〇〇〇	1.0	式	¥〇〇〇〇〇
⑥ 太陽光発電設備	□□社製太陽光発電システム（〇〇kW）	¥〇〇〇〇	—	—	—	1.0	式	¥〇〇〇〇〇
						合　計		¥〇〇〇〇〇〇